

# レストランメール配信代行スポット配信プラン利用条件

## 第1条(利用条件の適用等)

- 本利用条件は、株式会社ぐるなび(以下「当社」という)が提供する加盟条件に定めるサービスの一つであるレストランメール配信システムサービスを利用する者のうち、第3条に定めるサービス(以下「本サービス」という)の申込みを行った者と当社との間に適用される。
- 本サービスについては、本利用条件のほか、ぐるなび加盟条件が適用または準用され、本利用条件の定めと加盟条件の定めが相違する場合は、本利用条件が優先して適用されるものとする。
- 本契約に基づき本サービスの提供を受ける者(以下「利用者」という)は、本利用条件および加盟条件の定めに従い、本サービスを利用するものとする。

## 第2条(契約の成立)

本サービスの利用を希望する者は、本利用条件に同意の上で当社所定の申込書をもって申込みを行うものとする。本利用条件に基づく本サービスの利用にかかる契約(以下「本契約」という)は当社が当該申込みを承諾した時点で成立する。

## 第3条(本サービス)

- 当社は、利用者に対して以下に定める本サービスを提供する。
  - 利用者が独自に管理および保有しているユーザー(以下「利用者ユーザー」という)、当社が別途定める条件に従い利用者からのメールの送信について同意したユーザー(以下「レストランメール会員」といい、利用者ユーザーとあわせて「メール会員等」という)に対して送信するメールまたは通知の文章またはデザイン(以下「文章等」という)を当社が作成するサービス
  - 前号に従って作成した文章等を当社のレストランメール配信システム(以下「本システム」という)を利用して当社が送信するサービス
- 本サービスにかかる当社から利用者への連絡(校正確認のための連絡を含むが、これに限られない)は、当社と利用者との間で行うものとする。利用者からの要請があった場合でも、当社は、利用者の指定する委託先等(コンサルタントを含むが、これに限られない)利用者以外の者への連絡は一切行わない。
- 本サービスの詳細は、当社が決定するものとし、当社は、本サービスの内容を随時自由に見直すことができるものとする。
- 利用者が飲食店チェーン等の場合、当社は、複数店舗の管理を可能とするグループ管理画面の機能にかかる利用者からの申込を受けることなく、当該機能を使用して本サービスを提供する場合があることを利用者は予め承諾するものとする。
- 利用者は、初回配信日を含む月から3ヶ月以内に限り、本サービスに基づきメール配信を行うことができるものとする。

## 第4条(配信上限等)

- 利用者は、別途申込書にて定める毎月毎の配信可能回数(以下「配信可能回数」という)及び配信可能回数(以下「配信可能回数」という)を上限とし、本サービスにおけるメールの配信を行うことができるものとする。
- 1ヶ月あたりの配信可能回数のうち、全ての回数を配信しないことにより残数が発生した場合であっても、翌月への持ち越しはできないものとする。但し、追加配信にかかる配信可能回数はこの限りではなく、別途定められた有効期間において利用することができる。なお、当社は、当該残数の買い取り、本サービスの対価の減額等は行わない。

## 第5条(利用者の義務および責任)

- 利用者は、予め定められた期日までに当社が作成した文章等を確認し、当社に対して確認した旨の連絡を行わなければならない。なお、利用者から当社に対し確認の連絡がない場合、当社は、希望した文章等の送信日または当社が指定した文章等の送信日までに当社または利用者が作成した文章等を送信することができるものとする。
- 利用者が作成または当社に使用を指示した文章等が以下の各号のいずれかに該当すると当社が判断した場合、利用者は当該文章等を修正しなければならない。なお、当社の求めにもかかわらず利用者が修正を行わないときは、当社は当該文章等の送信を停止し、または当該文章等を当社が修正のうえ送信することができるものとする。
  - 景品表示法その他の法令に違反するおそれのある文章等
  - 当該文章等が第三者の権利を侵害するおそれのある文章等
  - 当社の提供するサービスと同様のサービスを提供する第三者へのリンク、当該第三者での掲載情報等当社が不適切と判断する文章等
  - その他メール会員等に対して不適切な内容の文章等
- 利用者は当社に対し、メール会員等の情報(以下「メール会員等情報」という)の取得にあたっては個人情報保護法その他関連法令を遵守するものとする。
- 利用者は当社に対し、本サービス提供の目的の範囲内に限り、利用者の管理画面にアクセスできる権限を付与するものとする。
- 利用者の責に帰すべき事由により、当社とメール会員等またはその他の第三者との間で紛争が生じた場合、利用者は自らの責任と負担において当該紛争を解決するものとする。
- 当社は、本サービスにおいて利用者の指示により行った業務または利用者が使用を指示した文章等について、第三者より権利侵害等の訴えがあった場合、利用者は自らの責任と負担でこれを解決するものとし、当社に一切の迷惑をかけないものとする。

## 第6条(著作権等)

- 本サービスにおいて当社が作成した文章、デザイン等(以下「当社著作物」という)にかかる一切の権利(著作権法第27条及び第28条を含む)は当社に帰属する。
- 利用者は、当社の事前の書面による承諾なく、いかなる方法または形態であっても当社著作物を一切利用してはならない。

## 第7条(利用料金の支払)

- 本サービスの利用の対価(以下「利用料金」という)は、当社が別途定める本サービスにかかる利用料金が課金される。利用者は、利用料金を当社が別途定める時期、方法にて当社に支払う。
- 当社は、月の途中で本契約が開始しまたは終了した場合であっても、月額利用料金として定められた利用料金については、日割計算等による減額は行わない。

## 第8条(配信期間)

配信期間は、3か月間(暦月にて計算)とする。

## 第9条(キャンセル料)

前項に定める配信期間中に本契約を解約する場合、利用者は、本サービスの利用料金全額を当社に対して支払う義務を負う。

## 第10条(本サービスの停止)

- 当社は、当社若しくは通信事業者等の設備の事故、災害、メンテナンス、バージョンアップその他技術的理由により、または当社の責によらない事由により、本サービスの提供が不能または困難な場合は、本サービスの全部または一部の提供を予告なく停止させることができる。
- 当社は、利用者が本利用条件または加盟条件等に違反した場合には、本サービスの全部または一部の提供を予告なく停止させることができる。
- 前2項の場合において、当社は、利用者に対する債務の不履行から免責されるものとし、これによるいかなる損害も負担しない。また、当社が前2項の規定に基づき、本サービスの全部または一部の提供を予告なく停止した場合であっても、当社は利用料金を払い戻さず、また、利用者はその停止期間にかかる利用料金を支払うものとする。

## 第11条(契約の終了)

- 本契約は、第8条に定める配信期間の終了をもって終了するものとする。
- 当社は、本契約期間の途中においても、利用者に対する文書または電子メールによる通知により、利用者への通知の到着日をもって本契約を終了することができる。
- 次の場合には、当社は、利用者に対して何らの通知または催告を要することなく本契約を終了させることができる。
  - 利用者が飲食店または自己の営業を停止したとき
  - 利用者が本契約に違反したとき
  - 利用者が第三者からのクレームに対し速やかに対処していないと当社が判断したとき
  - 利用者が加盟審査基準に適合しないことが事後的に判明したとき、または加盟後同基準に適合しなくなったとき
  - 当社が、利用者が反社会的勢力に属すると判断したとき、または利用者及反社会的勢力との関連性が認められると判断したとき
  - 利用者がその営業を行なうために必要な許認可を有しないときその他法令および社会道徳等に反する行為をなしたと当社が判断したとき
  - その他利用者による本契約の履行が困難であると当社が判断したとき
- 終了原因の如何を問わず、加盟条件等に基づく当社と利用者との間の契約が終了した場合、本契約は、前項の定めにかかわらず、その終了日をもって終了する。

## 第12条(免責)

- メール会員等に対して当社が本システムを利用して配信したメールが当社の別途定める一定期間にわたり受信されなかった場合、かかる一定期間経過後は、かかるメール会員等に対し本システムを利用してメール配信ができなくなることに利用者は予め同意するものとする。
- 当社は、いかなる場合においても、メール会員等情報、その他レストランメール配信システムに登録された一切の情報(本システムに登録されたか否かを問いません)を利用者に対し返還し、または提供する義務を負わないものとする。
- 本サービス遂行の目的で利用者が当社へ提供した素材について、当社は利用者へ返却する義務を負わないものとする。

## 第13条(届出)

- 利用者は、本申込書の記載事項に変更が生じる場合、事前に(やむを得ない場合は事後遅滞なく)、当社に対し当社所定の手続に従い、その旨を届け出る。
- 当社から利用者に対する通知が、前項の届出義務の懈怠により延着または不到達となったときは、通常到達すべき時に到達したものとみなす。また、前項の届出義務の懈怠により、利用者が不利益を被った場合であっても、当社は一切その責任を負わない。

制定日 2021年9月14日